

福山大学大学院 経済学研究科 2020年度 自己点検・評価書

基準1. 理念・目的

領域: 使命・目的、教育目的

2020年度

経済学研究科

中長期計画	大学の建学の理念や教育理念に基づき、経済学研究科の目的の設定を完了している。 経済学研究科の目的は、次のように定められている。 1. 経済学及び経営学の理論・応用分野での教育・研究 2. これらの分野での高度な専門知識と能力を備えた専門的職業人の養成 3. これらの分野での再教育及び生涯教育を行うことによる優れた社会人の養成
-------	---

2020年度

経済学研究科

中点検項目	1-1. 大学、学部、学科、研究センター及び委員会等は、それぞれの使命・目的及び教育目的を設定していますか。
点検項目	① その意味・内容は具体的かつ明確ですか。
現状説明	経済学研究科の目的は、福山大学大学院学則第1条の2を踏まえ、経済学研究科委員会の議を経て定めており、建学の理念と目的に沿っている。本研究科の理念・目的（経済学・経営学の視座から社会を俯瞰できる学生を育てること）とも整合的である。
年度目標	現状を維持
年度報告	研究科の目的は万人にとって理解可能で明確である。大学院生のアンケート結果からも明らかである。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
点検項目	② 個性・特色を明示していますか。
現状説明	税理士志望者及び留学生に魅力のある大学院を目指している。税理士志望の院生に対しては税理士試験の未合格科目を踏まえながら履修・研究指導を行い、学位（修士）論文のレベルを上げる教育が行われている。留学生には専門性を高めるために基礎科目と国際経済及び金融関連の応用科目の充実を目指している。税理士志望の入学者の割合が高いことは本研究科の大きな特色である。新入生には中国の大学から本学経済学部への編入者が多く、留学生に取って本研究科の魅力が大きい。院生教育の特色を明確にするために、経済学コースと税務・会計（税理士）経営コースの2コースを設けている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 社会の要請や背景の変化について検討していますか。
現状説明	研究科への入学人数の変化を基に研究科に対する社会的ニーズ及びその背景を探っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	入学人数の動向及び院生アンケート等から見ると、社会的ニーズは一貫して変化が見られない。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科FD研修会報告書（2月17日開催）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映
点検項目	① 使命・目的及び教育目的に対し、教職員の理解と支持は得られていますか。
現状説明	本研究科の使命・目的及び教育課程の変更は必要に応じて経済学研究科委員会に諮り、決定している。学生便覧やHPを通じて周知し、教職員の理解と支持を得ている。
年度目標	現状を維持
年度報告	教職員の理解と支持は得られている。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学内外へ公表し、周知していますか。

現状説明	学生便覧、ホームページ(HP)、入試要項等により社会や受験者に公表している。
年度目標	現状を維持
年度報告	昨年度に続き、今年度も上記の方法で公表している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度学生便覧（全て）、 ② 令和3年度大学院入試要項
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 中長期的計画に反映していますか。
現状説明	使命及び教育目的を念頭に中長期計画を作成しているので、双方の間に非整合性は存在しない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 三つのポリシーに反映していますか。
現状説明	使命及び教育目的を基にAP、DP及びCPを策定しているので、三つのポリシーに反映している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～164頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教育研究組織の構成との整合性は取れていますか。
現状説明	教育目標・学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は教員組織と一体のものとして定めている。開講科目の見直や教員の補充を研究科委員会で行なっている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）、2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

基準2. 学生

領域： 学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応

2020年度

経済学研究科

中長期計画	<p>学生を積極的に受け入れ、学生への支援、学生が安心して学修ができる環境づくりをめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学内奨学金及び授業料減免措置等院生への経済的支援を継続 2. 指導教員等を中心として研究科全体で学生支援を手厚く実施 3. 就職課との連携の下に就職希望院生に対して十分な情報提供と就職支援を実施 4. 社会人学生の修学に対して出来る限りの支援
-------	---

2020年度

経済学研究科

中点検項目	2-1. 学生の受入れ
点検項目	① 教育目的を踏まえたアドミSSION・ポリシーの策定と学内外への周知を行っていますか。
現状説明	教育目的を踏まえた上で、アドミSSION・ポリシー（AP）を策定し、学生便覧、研究科HP等を通じて学内外に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～168頁）
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	② アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れていることを検証し、学生受入れの改善に生かしていますか。
現状説明	2年次生の修了及び1年次生の進級の状況を研究科委員会で年度末に承認することでAPに沿った学生を受け入れているかどうかを検証している。他に、税理士志望者の修了後の税理士試験一部免除の状況を調査することでAO入試での受け入れの在り方を検証している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けのアンケート調査、②2020年度経済学研究科FD研修報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 入学生受入れ状況を昨年度及び今年度について検証し、その増減の原因を分析していますか。
現状説明	年度末と年度始めに入学者の受け入れ状況を研究科委員会に報告し、入学者数の年度変化を見ている。これまで入学者数のわずかな変動はあったが、全体的に定員の数大きく下回るものではなかった。今年度の入学予定者数は定員（8人）を確保した。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（第1回、15回）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 入学定員に沿った適切な学生受入数を維持できていますか。できていない場合、どのような対策を実施していますか。
現状説明	今年度の入学予定者数は入学定員数と同じである。
年度目標	現状を維持
年度報告	昨年度よりは入学者予定者数が増加した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（第15回）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	2-2. 学修支援
点検項目	① 学修体制の整備のため、どのような教員と職員等の間でどのような協働をしていますか。また、それを学内外に公表し周知していますか。
現状説明	教員と職員等の間の協業は時に応じて行われる。具体的には、大学院生の学修・学習環境の整備を研究科委員会で協議した上で、事務職員と協力し積極的に実行している。特に、コロナ下では、事務職員の協力が欠かせなかった。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 学修支援の充実のために、TA(Teaching Assistant)等を有効に活用していますか。
現状説明	研究科では、経済学部学生支援のために、院生が学部生のTAを行っている。院生向けのアンケート調査によると、TA担当院生はTAを行うことによって金銭的な報酬よりも多くの非金銭的恩恵を受けたと回答している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	2-3. キャリア支援
-------	-------------

点検項目	① 教育課程内外を通じて社会的・職業的自立に関するキャリア形成支援体制を整備していますか。
現状説明	年度初めに、入学年次毎にオリエンテーションを実施している。個々の院生に対して指導教員1名・副指導教員2名による指導体制を敷いている。指導教員の指導の下、各学年の初めに授業科目の履修や必要な文献講読を含んだ研究計画書を副指導教員の助言を得て作成し、研究科長に提出する。税務・会計（税理士）経営コースの税理士志望の院生に対して税理士免許が取得できるように、教育課程が編成されている。更に、キャリアワーク科目を準備し、院生のキャリア相談にもっている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 卒業生の進路に関する過去3年間にわたる資料を収集し、検証していますか。
現状説明	修了生の過去3年間の進路データは研究科のHPで公開されている。各年度末に修了生の進路を研究科委員会に報告し、検証している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2018～2020研究科委員会議事録（2月の研究科委員会議事録）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 資格取得やインターンシップを支援する体制を整備していますか。
現状説明	税理士資格の取得を目指す院生に対して入学から修了迄一環して支援できる体制を構築している。院生のインターンシップについては指導教員や就職課を通じて情報提供、助言等の支援をしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 就職指導を適切に行い、就職の質及び内定率の向上に取り組んでいますか。
現状説明	就職指導では指導教員と就職課が就職希望者に指導をしている。税理士志望の修了生は税理士試験科目一部免除の認定を国税審議会より受け、税理士資格を取得している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。昨年度以前に研究科を修了した修了生（過年度生を含む）4名が税理士試験免除を受けた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 構成員向けの研究科長・経済学部就職委員会メール及び指導教員の就職指導
次年度の課題と改善の方策	
2020年度 経済学研究科	
中点検項目	2-4. 学生サービス
点検項目	① 学生生活の継続のための経済的支援は実施されていますか。
現状説明	研究科単独では経済的支援制度はないが、大学の奨学生制度と私費留学生授業料減免制度を通じて院生の経済的支援を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科長等協議会議事録（主）、「②」2020年度研究科委員会議事録（主）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 種々のハラスメントの発生防止に取り組んでいますか。

現状説明	ハラスメントに関する全学規程があり、更にハラスメント相談室の設置及び同相談員の配置がされている。研究科では年度始めのオリエンテーション時にハラスメントに係る注意等を行っている。大学院向けのアンケート調査でその発生の有無をモニターしている。更に、学生（院生）便覧にも同規定、相談室等が記載され、明確化されている。研究科の親組織である経済学部にはハラスメント防止委員が配置されている。加えて、学生の目に付き易い処の掲示板にもその相談窓口等のビラが掲示してある。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。院生からのハラスメントの報告がない。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度の全研究科対象の大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 課外活動(サークル活動、留学等の国際交流、社会貢献活動を含む)の活性化のために、どのような取組みを行っていますか。
現状説明	留学生は個別に国際交流事業に積極的に参加しているが、大学院生は2年間で学位論文を完成させる必要があるために、学部と同じ様に課外活動を推奨することは難しい。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（全て）
次年度の課題と改善の方策	
2020年度 経済学研究科	
中点検項目	2-5. 学修環境の整備
点検項目	① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理をどのように実施していますか。
現状説明	1号館5階に大学院演習室兼自習室2室と専用教室1室を確保している。演習室・自習室は毎日施錠している。鍵を事務室で保管し、教員または院生が受取り、開錠そして使用後は施錠をしている。安全・衛生を確保している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 令和2年度経済学部予算要求書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ICT教室、実習・実験施設、図書館等を活用していますか。
現状説明	文系研究科の院生は学位（修士）論文作成の際に必要なとされる資料収集では図書館及び教室のICT機器を活用している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 施設・整備のバリアフリー化やアメニティスペースの確保など、学生の利便性を高めるために、どのように取組んでいますか。
現状説明	1号館5階にある大学院演習室（・自習室）と専用教室をバリアフリー化している。現在の収容定員を前提とすれば、アメニティ・スペースの確保面では支障を来す程ではない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 授業を行う学生数等を考慮した適切な施設・設備上の管理をしていますか。
現状説明	研究科の収容定員数は16名であり、それに対する大学院演習室兼自習室は2室、専用教室は1室である。先に記載したように、院生が快適かつ便利に部屋を利用できる様に管理を行っている。

年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 施設・設備の管理において、防災・防火の観点から整備点検を行っていますか。
現状説明	1号館5階の教員研究室の向いに、大学院生演習室2室と大学院専用教室1室があり、避難経路は表示されている。火災検知器などの防災・防火設備は、全学的な方針に従って学部と一体で整備点検を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 安全衛生委員会の規程・マニュアル
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 施設内に保管している劇物・危険物の管理において、安全管理の観点から管理システムを整備していますか。
現状説明	研究科にはそもそも上記のような危険物は存在しない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。 授業担当教員は安全管理に注意している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 福山大学安全衛生管理の手引き
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 学生及び教職員の安全確保のために、各部署に適切な安全管理教育の実施、災害時避難マニュアルの作成及び防災訓練等を実施していますか。
現状説明	入学時と年度初めの大学全体のオリエンテーションで必要に応じて安全教育・啓発を受けている。研究科独自でもオリエンテーションを実施しており、必要に応じて安全教育・啓発を行う体制を整えている。全学が実施する防災訓練に参加している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 福山大学安全衛生管理の手引き
次年度の課題と改善の方策	

2020年度 経済学研究科

中点検項目	2-6. 学生の意見・要望への対応
点検項目	① 学修支援に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	全大学院生を対象としたアンケート調査結果、指導教員による面談等を通じて学生支援に関する院生の要望・意見等を汲み上げている。院生対象のアンケート調査結果はその内容を毎年分析・検討して報告書（総括）を作成し、全研究科のみならず学外に公開している。調査結果をFD研修会で紹介し、それを基に今後の教育研究指導改善のための意見交換
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度経済学研究科FD研修会報告（研究科長等協議会提出）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制を整備していますか。
現状説明	毎年4月に定期健康診断が行っている。他方、心身のケアについては、必要に応じて指導教員がカウンセラーに相談するよう勧めている。同時に、指導教員がそれらに対して目配りを行っている。学生生活に関する学生の意見・要望の把握は指導教員及び全院生対象のアンケート調査によって主に行う。更に、同アンケート調査結果をFD研修会で活用してい

年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度研究科経済学研究科FD研修会（院生対象のアンケート調査結果を基に）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 学修環境に関する学生の意見・要望を把握する体制や、その分析と検討結果を活用する体制が整備されていますか。
現状説明	全大学院生を対象としたアンケート調査によって学修環境に関する学生の意見・要望を把握している。その調査結果をFD研修会で紹介し、それを基に今後の学修環境改善のための意見交換を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科経済学研究科FD研修会（院生対象のアンケート調査結果を基に）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

基準3. 教育課程**領域：卒業認定、教育課程、学修成果**

2020年度

経済学研究科

中長期計画	修了認定は研究科のディプロマ・ポリシー(DP)に基づく。DPを基に、教育課程(カリキュラム)が編成されている。研究科で作成したアセスメント(ルーブリック評価)を用いて、院生の学修成果の評価を行っている。必要に応じて教育課程及びアセスメントを改善する。特に、学位(修士)論文と口頭試問ではルーブリック評価法を用いて厳密な評価を行っている。最終的に、研究科委員会で修了認定を行う。
-------	--

2020年度

経済学研究科

中点検項目	3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定
点検項目	① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、学内外に周知されていますか。
現状説明	DPは学生便覧、大学要覧や経済学研究科HPにより学内外に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163頁）、②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準(ルーブリック等の評価指標を含む)等の策定はどのように行われ、学内外に周知していますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準等の策定を研究科委員会の検討及び評議会の承認を通じて行う。これらの基準は学生便覧、研究科のHPを通じて学内外に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～171頁） ②経済学研究科ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/grad/grad-economics/
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を公表し、厳正に適用されていますか。
現状説明	単位認定基準、進級基準、修了認定基準は学生便覧等で公表しており、厳格に適用している。特に、学位(修士)論文審査と口頭試問に対してルーブリック評価を適用し、学位論文の公聴会も開催している。審査・口頭試問の結果は研究科委員会において承認する。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。

達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（169～172頁） ②2020年度研究科委員会議事録（第14回）
次年度の課題と改善の方策	
2020年度 経済学研究科	
中点検項目	3-2. 教育課程及び教授方法
点検項目	① カリキュラム・ポリシーを策定し、学内外に周知していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーを既に策定し、学生便覧及び研究科HPで学内外に周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163頁）、②経済学研究科HP
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの間に一貫性がありますか。
現状説明	ディプロマ・ポリシーでは修了時までに修得を期待する学修成果を具体的に定めており、両ポリシーの一貫性を保っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～164頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を体系的に編成していますか。
現状説明	カリキュラム・ポリシーに基づき、経済学専攻の2つのコースでは授業科目をコア科目、コースワーク科目、キャリアワーク科目、リサーチワーク科目に分けて編成している。演習（リサーチワーク科目）を通じて最終的な学修成果としての学位（修士）論文を完成させる編成となっている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（165～168頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 教養教育は専門教育とともに十分に実施されていますか。
現状説明	1学年の定員8名に対して専門教育には研究科の専任教員に加えて非常勤講師が携っており、十分である。大学院なので、教養教育は該当しない。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（163～172頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 教授方法を工夫・開発(ICTの活用を含む)し、効果的に実施していますか。
現状説明	研究科組織としては教授方法の工夫・開発を行っていない。収容定員が少ないためにC/B分析の観点から効率的ではないことがその理由である。ただ、個別の教員によってその工夫・開発が行われる。今年度のような、コロナウイルスの流行下ではオンライン講義を効果的に実施した。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度大学院生向けのアンケート調査結果
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ディプロマ・ポリシーと卒業判定の整合性を考えていますか。

現状説明	3つのコースワーク等への科目配置及び学位（修士）論文作成の必修化はDPと修了判定の整合性を保持している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（全て）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	3-3. 学修成果の点検・評価
点検項目	① 全学及び各学科等のアセスメント・ポリシーの活用も含め、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用をどのように検証していますか。
現状説明	アセスメント・ポリシーを活用している。研究科の3つのポリシーを基にした学修成果に対する内部の点検評価方法は進級及び修了判定で行っている。他に、大学院生向けのアンケート調査結果を用いて学修成果の点検・評価を行っている。外部の点検評価方法の1つは、税理士試験一部免除申請が国税審議会によって認められるかどうかである。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（第15回） ② 学生便覧2021、pp.170-171（ループリックを含む）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバックは、どのように実施されていますか。学修成果の点検・評価結果を教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげていますか。
現状説明	院生向けに毎年実施されるアンケート調査結果と総括を学位論文公聴会やメールでの配信等を通じて院生にフィードバックしている。同時に、その調査結果を基にした、教員向けのFD研修会での検討通して教育内容・方法及び学修指導の改善に繋げている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度公聴会（2月17日開催） ② 2020年度大学院の教育と研究等に関するアンケート ③ R2年度経済学研究科FD報告書
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

基準4. 教員・職員

領域:	教学マネジメント、教員・職員配置、研修、研究支援
-----	--------------------------

2020年度

経済学研究科

中長期計画	教学マネジメントは研究科委員会によって行われている。大学院の常勤教員は経済学部 の教員からなる。研究科の目的とカリキュラム・ポリシーを充実させるために、学外の非 常勤講師による科目の開講を行っている。常勤教員の採用は経済学部によって行われ る。研究科は担当者基準に基づき、研究科委員会で担当者・科目を認定している。FD研 修会を毎年開催する。経済学部と連携しながら、研究環境作りを検討する。
-------	---

2020年度

経済学研究科

中点検項目	4-1. 教学マネジメントの機能性
点検項目	① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップが確立され、それが発揮されていますか。当該部署の長は当該部署の教学マネージメントにおいて適切にリーダーシップを発揮していますか。
現状説明	学長のリーダーシップは確立され、大学の運営と統制の面で、それが発揮されている。研究科の教育研究に関する重要事項や運営のあり方を研究科委員会で決定することとしており、研究科長がその最終的責任者である。加えて、全学との連携のために研究科長等協議会があり、学長からの諮問を受け、答申を行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。

達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）、② 2020年度研究科長等協議会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 当該部署では、教職員間で権限・役割を適切に分散し、かつそれぞれの責任を明確化した教学マネジメントを実施していますか。
現状説明	研究科長に権限が集中しないように、研究科委員会がモニタリングの役割を担っている。教学マネジメントでは決定と執行・責任を分離し、権限と役割を明確化している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 職員の配置と役割の明確化などにより、教学マネージメントの機能性を高めていますか。
現状説明	職員の配置に対して研究科の権限は無い。与えられた条件下で職員との綿密な連携を取り教学マネージメントの機能性を高めている。特に、コロナウイルスの流行下の異常な環境下では職員の多大な協力があり、教学マネージメントが滞りなく進められた。
年度目標	現状を維持
年度報告	教職員間の連携協力関係が高まった。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度公聴会（2月17日開催）、② 2020年度研究科委員会議事録（第1～15回）
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	4-2. 教員の配置・職能開発等
点検項目	① 当該部署の教育目的及び教育課程に即した資質を有する教員を配置していますか。また、当該部署の適切な運営及び継続性を担保する構成（性別、年齢、職階等）となっていますか。
現状説明	教育目的と教育課程に適した教員配置を行うために、大学院担当資格を設け、これを基に担当者と担当科目を決めている。研究科では望ましい教員構成となっている。なお、研究科の常勤教員は経済学部教員と同じで、教員採用は学部主導で行われている。指導教員資格審査を設けている。
年度目標	本年度には指導教員資格審査を実施したい。
年度報告	現状を維持した。
達成度	B
改善課題	コロナウイルスの影響で実施できなかった指導教員資格審査を行なうこと
根拠資料	①
次年度の課題と改善の方策	指導教員資格審査の実施が必要であると考えられる。
点検項目	② 大学設置基準、教職課程等の資格養成機関に求められる教員数を確保していますか。
現状説明	大学院設置基準を十分に満たしている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度学生便覧（165～168頁）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ FD(Faculty Development; 教育内容・方法等の改善)をはじめとする教員の資質向上に向けた取組みを行っていますか。
現状説明	研究科で研究科FD研修会を毎年実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（14回）、②2020年度経済学研究科FD活動報告書
次年度の課題と改善の方策	
2020年度	経済学研究科
中点検項目	4-3. 職員の研修
点検項目	① SD(Staff Development;教職員の個々の職能開発)をはじめとする大学運営に関わる教職員の資質・能力向上と教職協働への取り組みを実施していますか。
現状説明	全学的なSD活動に参加することで大学運営に関わる教職員の資質・能力向上を図っている。教職協働への取組を研究科委員会の開催、入試説明会及び学位論文に関わる実施・確認作業で行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 大学主催SD研修報告書
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 大学運営の効率改善のために ICTの活用を推進していますか。
現状説明	ゼルコバ、セレッソ、karin 等を通じて授業以外の研究科の情報発信、意思決定や運営にICTを活用している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）、② 2020年度研究科長等協議会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
2020年度	経済学研究科
中点検項目	4-4. 研究支援
点検項目	① 研究に専念する時間の確保、研究室の施設設備の整備等の研究環境を適切に管理していますか。
現状説明	学部の教育・学生指導、入試及び管理運営のために時間が割かれ、研究に専念する時間の確保が難しいが、研究室等の研究環境は一部を除き、適切に管理している。
年度目標	現状を維持
年度報告	教員の多くが学部生の指導及び事務作業に多くの時間を割かざるを得ない状況ではあるが、研究のための時間の確保を何とかしている。研究室等の研究環境を管理している。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度研究科委員会議事録（全て）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 研究倫理の確立(規則の整備や検査等)と厳正な運用が行われていますか。
現状説明	学術研究の倫理性に関しては全学規程である学術倫理審査委員会規程が適用される。毎年研究倫理に関する研修会を学部単位で開催し、研究倫理理解度テストを教職員及び院生が受けている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 研究倫理理解度テスト、② E-ラーニングによるコンプライアンス教育確認テスト
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 研究活動への資源の配分や運用は適正に行われていますか。
現状説明	学内の研究活動への資源配分を学部における各教員単位で行っており、研究科は直接関与しない。資源配分方法は過去1年間における個人業績による。運用を適正に行っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	① 各教員個人研究費申請書等
根拠資料	① 各教員個人研究費申請書、② 予算執行状況表
次年度の課題と改善の方策	

点検項目	④ 公的研究費の運営・管理(ガイドライン等)が整備され、周知されていますか。
現状説明	公的研究費のガイドラインとして全学共通の「研究関連ガイドブック」が存在し、大学院担当教員間で十分周知している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 研究関連ガイドブック、② コンプライアンス教育及び研究倫理教育研修会誓約書
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

基準6. 内部質保証**領域: 組織体制、自己点検・評価、PDCAサイクル**

2020年度

経済学研究科

中長期計画	<p>下記のことを着実に実行することによって内部の質保証の維持・向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究科の組織体制は研究科委員会に依って毎年見直される。 2. 教育の質保証については、目的及び諸ポリシーの下毎年度カリキュラムの見直しと各院生ごとの成績一覧を基にして進級と修了判定を行う。学位(修士)論文の中間報告会、審査会、公聴会を行うことによって論文の質保証を担保する。また大学院教育等への評価とそれへの対応では院生アンケートの実施と総括の公表によって質保証を図る。 3. 自己点検・評価報告書を毎年作成・提出し、検証結果をフィードバックすることによってPDCAサイクルを機能させる。
-------	--

2020年度

経済学研究科

中点検項目	6-1. 内部質保証の組織体制
点検項目	① 内部質保証のための組織を整備し、責任体制を確立していますか。
現状説明	内部質保証のための組織としては研究科委員会があり、研究科長を中心とした責任体制を採っている。研究科長が自己点検評価書(計画と報告)を作成した後、研究科内で点検作業を行っている。最終的に、それを全学の自己点検部会に提出する。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①研究科委員会議事録(第15回) ②経済学部自己点検評価委員会細則
次年度の課題と改善の方策	

2020年度

経済学研究科

中点検項目	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価
点検項目	① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価が実施され、その結果を当該部署の教職員が共有していますか。
現状説明	研究科の自己点検評価を毎年実施し、その結果を研究科委員である教員間で共有している。他方、院生向けの全学的なアンケート調査を実施し、その集計結果を教員と共有している。自己点検評価結果および同アンケート調査結果・総括を共に大学のHPで公開している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	① 2020年度経済学研究科自己点検評価書、②福山大学自己点検評価規定
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② IR(Institutional Research)等を活用した十分な調査・データの収集と分析を行っていますか。また、その結果を改善に活かしていますか。
現状説明	入学、進級、修了などに関するデータの収集・評価をIRを通じて行っている。これらを研究科委員会で報告し、院生指導等に役立っている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年度「大学院の教育・研究等に関する アンケート」総括、② 2020年度研究科長等協議会(第6, 7回)

次年度の課題と改善の方策	
2020年度	経済学研究科
中点検項目	6-3. 内部質保証の機能性
点検項目	① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組み(システム)をどのように確立し、その機能性を検証していますか。
現状説明	内部室保証のために全学の自己評価規定の下PDCAサイクルの運用をしている。自己点検評価報告書(案)を研究科で周知してその改善策を再検討した上で自己評価を報告する。更に研究科の改善案を自己点検評価計画案に反映させている。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2020年研究科委員会議事録(第15回)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 教職員のコンプライアンスを確立するための体制を整備していますか。
現状説明	全学で作成したパンフレット「福山大学 コンプライアンス教育・研究倫理教育」を基に、コンプライアンスの理解を確かなものにするために、教職員に対して理解度テストが毎年実施している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 令和2年度研究活動不正防止計画推進室会議議事録
次年度の課題と改善の方策	
2020年度	経済学研究科
基準7.	福山大学ブランディング戦略
領域:	「福山大学ブランディング戦略」の点検・評価(本学独自基準)
2020年度	経済学研究科
中長期計画	(経済学研究科単独ではブランディング戦略を実施することは現実的ではないので、経済学部と共に実施する。そこで、以下の記載は経済学部準拠に準じる。)経済学部は、ブランディング事業運営委員会を解消して、「備後圏域経済・文化研究センター」を人間文化学部と共に設立した。センターでは、経済学部は備後圏域経済の活性化に関わる研究や備後圏域を踏まえた国際経済に関する研究を進めていく。研究プロジェクトは、共通のテーマである里山里海学に関連したヒトとモノの動きを中心とした研究を進める。
2020年度	経済学研究科
中点検項目	7-1. 福山大学ブランディング戦略の推進
点検項目	① 福山大学ブランディング戦略(ver. 2018)の概略について当該部署の学生及び教職員への周知を進めていますか。
現状説明	(経済学部準拠に準じる。)ブランディング戦略については、年度初めの学部教授会で周知している。備後経済研究会では、研究会や講演会の開催時に教職員へ周知している。また関心のある学生・院生・社会人に対しても参加を呼び掛けている。また今年度の研究プロジェクトは次のとおりである。 ① 備後地区の里山里海資源が、内海町、広瀬町の地方再生に向けた具体的役割を検証しつつ、他の取組みを事例に可能性を探る。 ② 海外市場開拓については里山里海の特産品の海外市場へのアクセスを巡る問題点、解決策を中心に考察する。 ③ 備後地域における地域資源の活用と当地域の企業経営の特長を探る。 ④ 備後地域の多くの企業は、環境保全に配慮しつつ、繊維、機械、製鉄など全国有数の生産地を形成してきた。具体的な取組みを探る。
年度目標	現状を継続
年度報告	経済学部ブランディング事業運営委員会を中心に、里山・里海資源に基づく備後地域の産業競争力増進との好循環の創出の可能性について取り組んでいる。例年通り年度初めの学部教授会で全教員へ周知徹底した。今年度は、効果が期待できる備後経済研究会は新型コロナウイルス感染防止の観点から開催ができなかった。一方昨年度実施した経済学部外部評価報告書を発行して産業界等関係団体へ送付した。
達成度	A
改善課題	

根拠資料	①2020年度第1回学部教授会議事録 ②福山大学ホームページ研究・産学連携 https://www.fukuyama-u.ac.jp/research/ ③2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	② 福山大学はブランディングを「広告ではなく、社会に貢献する観点から他にはない固有の魅力を引き出して他との差別化を図り、社会から選ばれること」と捉えています。この観点からブランディングにどのように取り組んでいますか。
現状説明	（経済学部準じる。）備後地域は、全国的に見て多様で有数の産業集積地である。これらを踏まえて、地元商工会議所や県立産業会館の運営に経済学部教員が参加している。学部内では国際経済学科ではトップ10カリキュラムを進めグローバル人材育成を目標に掲げて取り組んでいる。税務会計学科では備後経済コースを設置し、地域調査、備後経済論YA地域経済研究を通して、備後地域企業にとって有用な人材育成に取り組んでいる。備後経済研究会は、企業に対して産業界と連携した研究を実践している。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学経済学部ホームページ https://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/ ②学長室ブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/ 主なもの 2020.8.6 早川教授「コロナ禍における福山市経済の動向ほか」情報提供 2020.8.12 「地域調査」地元企業と連携した新たな授業形式を導入 2021.2.15 張楓教授 中小企業研究奨励賞（商工総合研究所）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング戦略では「備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる『未来創造人』を育成すること」を方針としています。当該部署は、この方針の実現にどのように取り組んでいますか。
現状説明	（経済学部準じる。）未来創造人の育成を目指して産学官民連携に様々な形で取り組んでいる。国際社会につながるグローバル人材育成として経済学部は、トップ10カリキュラムをはじめ、4大学連携講座、トビタテ、フィリピン、インドネシアなど各種海外研修を実施している。これらの多くはすべて産官と連携した事業である。
年度目標	現状を維持
年度報告	現状を維持した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①福山大学ホームページ 研究・産学連携 https://www.fukuyama-u.ac.jp/research/ ②学長室ブログ https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/ ③2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	④ 福山大学ブランディング戦略では、福山大学が備後地域の知の拠点として地域と共に育ち、地域創生に貢献することを目標としています。この目標の実現に向けて、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	（経済学部準じる。）地元産業界を代表する福山商工会議所NI記事掲載、イベント共催、協議会参加などで積極的に地域と連携している。また研究プロジェクトに地域再生をテーマにして、里山・里海学では、観光、流通、商工振興など備後地域の特性を生かす取り組みを行っている。備後経済研究会は継続して産学連携を進めており、業界、市民に対して研究成果を還元している。シンポジウムなどのイベントでは参加者に対してアン
年度目標	現状を維持
年度報告	コロナ禍の産業界では積極的な展開がなされていない。地域創生研究でも広瀬町や内海町における各種行事がすべて中止され、地域に詳しい方との接触も出来ず予定の取組は出来なかった。一方、今後につながる人的な関係は絶やさないよう取り組んだ。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2019年度経済学部外部評価報告書（2020年度発行）、②張楓著『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』日本経済評論社刊、③大城朝子「グローバル企業の経営理念-備後企業との比較分析-」福山大学経済学論集第45巻（2021年3月）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑤ 福山大学ブランディング戦略では、建学の理念に基づき、「地域の中核となる幅広い職業人」を、育成する人材像としています。そのために、どのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。

現状説明	(経済学部に準じる。)①学生に備後企業の取り組みの実態を理解させ、就職対象として考える機会を与えている。このためトップ10(国際経済学科で成績優秀者10名程度に対して大学が費用を半額負担し、国内1週間、海外3週間程度で実施する問題解決型海外研修カリキュラム)、備後地域研究、備後経済論などは、グローバル、里山・里海の特性を生かす取り組みを行っている。②経済学部の卒業生の多く、3分の2の学生が地元就職し生活
年度目標	現状を維持
年度報告	現状の取り組みを継続した。コロナ禍で一部(海外研修)は予定通りには実施できなかったが、概ね目的達成した。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度経済学部外部評価報告書(2020年度発行) ②大学要覧(国際経済学科ページ)
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑥ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「備後地域との密な連携のもとに進める教育研究」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(経済学部)に準じる。)里山・里海の経済をグローバル経済につなげていく、市場調査(食品産業)の実態、また内海町などの里山里海の資源の地方再生に向けた今後の可能性と展開を探ることになっている。税務会計学科備後経済コースでは、地元企業と連携した実践的な地域調査や備後経済論を開講している。備後経済研究会では、個別の企業・個別業種のデータを整備し、データベース化しながら事例分析を行うことにしている。上記のことを主に大学HPで学外に向けて周知を行い。この結果、行政関係、企業経営者、一般市民などが当該研究会に参加している。その参加者は平均15名そのものが検証となっている。
年度目標	現状を維持
年度報告	コロナ禍で従来行っていた現地調査を伴う取り組みはできなかった。その他については現状の取り組みを継続した。また備後圏域経済・文化研究センターを設置し地域連携を積極的に進めた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	① 2019年度経済学部外部評価報告書(2020年度発行) ②張楓著『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』日本経済評論社刊 ③大城朝子「グローバル企業の経営理念-備後企業との比較分析-」福山大学経済学論集第
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑦ 福山大学ブランディング戦略が掲げる「学問にのみ偏重しない全人教育」としてどのような取組をし、その成果をどのように検証していますか。
現状説明	(経済学部)に準じる。)2019年度から従来の研究テーマの見直しを行っている。見直しは里山・里海の特性を一層生かすことから内海町・広瀬町の地域再生、観光資源の発掘と情報発信、農林水産資源調査などを研究プロジェクトに加えた。研究課題「観光資源と情報発信」では、従来の内容に備後地域特有の起業家精神や企業戦略が存在するという仮説を立て、備後地域における企業に関する研究を実施する。備後圏域経済・文化研究センターが設立されたのを機会に、学部教員全体がブランディング戦略に関心を持ち参加するよう現状を維持
年度目標	現状を維持
年度報告	経済学部はビジネス能力検定を指標に位置付けている。例年2回の試験であったが、今年度はコロナ禍で1回だけに実施であった。全国的には能力検定の受験生は45%減であったが経済学部は、14%減に留まり2級の合格者は53名から67名へ増加した。他方、経済学研究科の就職内定率は現時点で100%と前年並みを確保している。
達成度	S
改善課題	
根拠資料	①2020年度参事会提出資料(2021年2月26日) ②2020年就職課就職率データ
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	⑧ 福山ブランディング戦略は、これからも進化させて、さらに発展させることが必要です。ブランディング戦略のブラッシュアップにどのように取り組んでいますか。
現状説明	(経済学部)に準じる。)2019年度から従来の研究テーマの見直しを行った。見直しによって里山・里海の特性を一層生かすために内海町・広瀬町の地域再生、観光資源の発掘と情報発信、農林水産資源調査などを研究プロジェクトに加えた。研究課題「観光資源と情報発信」は従来の内容に備後地域特有の起業家精神や企業戦略が存在するという仮説を立て、備後地域における企業研究を実施する。
年度目標	今後は余裕ある研究計画を立てる。ブランディングに対する意識を構成員間で醸成し、支援体制を構築する。
年度報告	備後圏域経済・文化研究センターが設立され、学部教員に対して主旨を確認し理解を深め
達成度	A

改善課題	
根拠資料	① 2020年度第1回経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	
2020年度	経済学研究科
中点検項目	7-2. 福山大学ブランディング推進のための研究プロジェクト
点検項目	① 当該部署では全学的に展開しているプロジェクト研究の「瀬戸内の里山・里海学」にどのように取組んでいますか。
現状説明	（経済学部に準じる。）学部内でプロジェクトチームを作成している。メンバーは張楓を中心に、尾田、平田、佐藤、劉、大城の合計で6名である。研究は、地方再生、中国市場調査などいずれも地域に関連した4件である。予算要求、予算執行にあたっては、学部事務室が円滑に推進できるよう支援している。
年度目標	今後は学部教員、事務局を含めて支援の充実を図る。
年度報告	備後圏域経済・文化研究センターが設立され、学部教員に対して主旨を確認し理解を深めた。 一方研究プロジェクトは、いずれも現地調査を伴うものでコロナ禍で全体的に取り組みが
達成度	B
改善課題	調査先に理解を求めて調整することが求められる。
根拠資料	① 2020年度第1回経済学部教授会議事録
次年度の課題と改善の方策	年次計画に基づき研究を実施しているので計画が繰り延べになる。最終年度となる地域調査は、個人研究として継続する。
点検項目	② 福山大学ブランディング研究に必要な内部資金及び外部資金をどのように獲得していますか。
現状説明	（経済学部に準じる。）外部資金獲得に向けて公益財団法人広島産業振興機構などと協議したが、事業期間は単年度であることなどから不調に終わった。引き続き他の資金獲得に向けて努力する。現在では、一般財団法人義倉と資金獲得に向けて協議を行っている。
年度目標	今後は外部資金の獲得に向けて一層努力する必要がある。
年度報告	現状の取り組みを継続した。外部資金は獲得できなかったが、内部資金については出版助成（800千円）を獲得できた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①2020年度福山大学出版助成（張楓著『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』に対する）
次年度の課題と改善の方策	
点検項目	③ 福山大学ブランディング研究の成果をどのように社会に発表していますか。
現状説明	（経済学部に準じる。）中国市場調査は、研究活動を踏まえて大学院ゼミナーでの発表、産学連携の成果発表、公開講座での発表を行って来ている。企業調査では、『福山市史』の編纂に携わり、また商工会議所の定例役員会で講和するなど発表している。その他については、計画の途中であり発表の段階ではない。備後経済研究会では、例年4回の開催をとおして成果を行政関係者、一般市民、会社役員、経営者、本学学生などに広く発表している現状を維持
年度目標	現状の取組を継続するよう努めたが、コロナ禍で研究プロジェクト、備後経済研究会、大学院セミナーなどを実施できなかった。こうした中で備後福山における多様な企業な発展、経営分析について発刊するなど社会に対して研究の成果を上げた。
達成度	A
改善課題	
根拠資料	①張楓著『備後福山の社会経済史-地域がつくる産業・産業がつくる地域-』日本経済評論社（2020年）、②大城朝子著「グローバル企業の経営理念-備後企業との比較分析-」福山大学経済学論集第45巻（2021年3月）、③大城朝子著、研究ノート「備後企業の経営理念に関する実態調査」（2020年12月28日）
次年度の課題と改善の方策	